

若い人も高齢者も 安心できる年金制度を!

これ以上年金が下げられたら暮らしていけない。毎年のように下げられるなかで、年金者から悲痛な声が上がっています。若い人のあいだにも老後の不安が広がっています。雇用が不安定で保険料の負担も大変です。

ところが、あらたな改悪で年金は今後30年間も下げ続けられようとしています。低年金の人も含めて一律です。

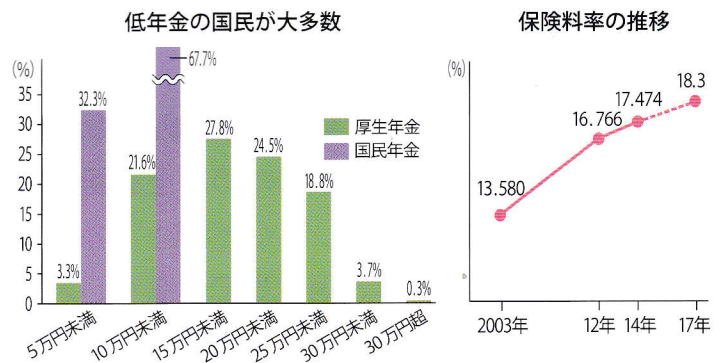
保険料を納める期間の延長や、支給開始年齢の引き上げなど、これ以上の年金改悪は許せません。最低保障年金や、年金の底上げこそ必要です。



すべての国民の切実な願い 最低保障年金制度の実現を

老齢基礎年金だけの人は800万人、その年金額は月約5万円です。高齢者の大半は低年金者です。すべての人が安心して老後を暮らすためには、最低保障年金制度が欠かせません。

非正規労働者が40%。低賃金は深刻です。年金額は現役時の賃金額を反映します。最低保障年金がなければ安心した老後の暮らしができせません。年金はすべての国民にとって重大な問題です。



資料：厚生労働省「厚生年金・国民年金事業年報」平成24年版

「マクロ経済スライド」反対!さらなる制度改悪は許さない!

消費税増税とあわせて決められた2.5%の年金引き下げが今年4月に終わると、「マクロ経済スライド」がはじまります。この制度は高齢者の平均余命の伸びと現役人口の減少を合わせた率で年金額を毎年下げていく仕組みです。

政府は、年金をこれから30年間、毎年下げつづけることを計画しています。基礎年金部分は約30%の低下です。これでは、大半の人が年金で生活することができません。こんな国民生活を破壊する暴挙は

なんとしてもやめさせましょう。

政府は、現在65歳からになっている年金の支給開始年齢の先延ばしや、20歳～60歳まで40年間払い続ける保険料の納付義務期間の延長を検討するなど、さらなる年金改悪を狙っています。

さらに、厚生年金と国民年金の積立金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の株式運用比率を高め、年金資金を危険な株価対策に使おうとしています。

社会保障財源は消費税に頼らず、大企業や富裕層の適切な負担で